

支持率2割台は、安倍政権崩壊の前触れ

5月25日、全国の緊急事態宣言が全面解除された。神奈川県と北海道が10万人当たりの感染者数が0.5人以下をクリアできていないが、経済をこれ以上止められないと宣言の全面解除に踏み切った。多くの国民は、「適当でない」と思い、不安でいる。そして、「新たな日常」の固定化への不安や不満もある。

安倍首相は、宣言の全面解除の会見で「感染者数・死者を世界的に見て低く抑え込めて、流行をほぼ収束できた」と胸を張るように訴えた。しかし、どこか、安倍首相の顔は、いつにも増してうつろに見えた。

それもうなずけるのではないか。ここにきて、安倍政権の支持率が報道機関の世論調査で2割台に落ち込んだからだ(23日/毎日・27%、25日/朝日・29%)。

その原因は、新型コロナ対策では、対応が後手後手になったこと、未だに届かないアベノマスク政策や検査・医療体制の財政支援、「自粛」への補償をケチったことで、リーダー失格と言われていることにある。

さらに検察庁法改正案を無理やり押し通そうとしたこと、その前のモリ・カケ問題、桜疑惑、河井夫妻の公選法違反事件など、安倍政権の嘘と法と国民を無視した行いが、支持率を2割台に押し下げたと言える。政権の支持率が2割台に下がると、これまでは、どの政権でも崩壊している。

ところが、安倍政権に対する辞職圧力はそう大きくはなっていないようだ。それは、新型コロナによる影響、対策の最中だから、政権への辞職圧力を「遠慮」していると言えるのではないか。

それでも、5月21日、桜疑惑に関して、弁護士ら662人が東京地検に刑事告発した。河井夫妻の公選法違反事件も裁判、捜査が進む。

●前黒川東京高検検事長の賭けマージャン処分で官邸介入か？

検察庁法改正案の問題では、まだ廃案になっておらず、決着がついていない。また、賭けマージャンで辞めた前東京高検検事長・黒川弘務氏の処分について、懲戒処分相当であるにもかかわらず、軽い訓告にしてしまった問題もある。

黒川氏を懲戒処分にする、法を無視して強引に定年延長した責任から、「政権が持たない、首相責任が追及される」と考えて、訓告にしてしまったのではないか。更に、その訓告も法務省が決めたことだと責任逃れをして嘘をついている。そのことを野党は追及し続けている。

支持率が2割台になった安倍政権に曇りかけするように、批判、追及が続く。

新型コロナの影響による解雇、倒産、経済はこれから深刻になる。リーダー失格、不要不急の改憲を進める安倍首相に任せるわけにはいかない。それは、新型コロナ対策や解雇、倒産、経済再生に真剣に取り組まないことが明白だからだ。

安倍首相は、自ら「責任はある」と何度も何度も言っているが、これまで、自ら責任を取ったことがない。これからも自ら責任は取るつもりはないようだ。

自ら責任を取らないなら、私たち国民が、責任を取らせるしかない。

労働組合も「自粛」を余儀なくされていたが、緊急事態宣言が解除された今、労働者の生活と権利を守るべく、大いに奮闘していかねばならない。

(千代田区労協議長 小林秀治)

*千代田区労協通信バックナンバー/http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2020.htm

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。